

2021年12月21日

通貨ニュース

フィリピン:12月金融政策会合～今後のインフレ動向を注視

フィリピン中央銀行(BSP)は16日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを過去最低の2.00%に据え置いた(図表1)。政策金利は9回連続で据え置きとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ2.50%と1.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が有力であった。

声明文では、国内経済の動向について、ワクチン接種の加速や行動制限の緩和を背景に個人消費をはじめ回復基調は続いている点を述べ、先行きに関しても、企業活動や市場心理の改善を追い風に信用動向も持ち直しが進んでいるとの見解を示した。一方で、米国をはじめとして金融政策の正常化が進展することで新興国市場からの資本流出に繋がる可能性やオミクロン株の感染拡大リスクは景気の下振れリスクに繋がることとして警戒感を示している。

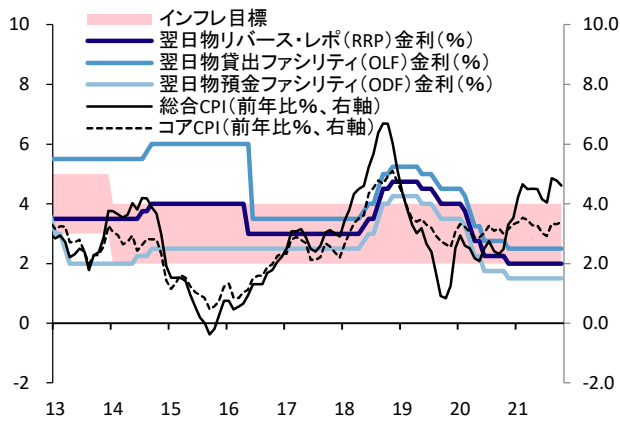
また、今回会合ではインフレ高進リスクが改めて強調された。11月の消費者物価指数は前年比+4.2%で、BSPのインフレ目標(2~4%)を上回る状況に変わりはない(図表2)。ジョグノ BSP 総裁は会見で、インフレ率が高水準な理由について食品供給に引き続き制約があることや輸送費の値上げが影響している点を説明。フィリピン国内を直撃した大型の台風22号(アジア名:Rai)の影響で今後にかけての食料品価格の高騰やサプライチェーンの混乱の長期化によって物価が高止まる展開には警戒が必要である。21年においては物価目標を超えることは確実な情勢となっているが、供給制約の解消に伴って22年と23年には物価は徐々に抑制されるとし、23年には目標の中央値に収束していくとの見解に変更はなかった。

今後の政策運営に関して、ジョグノ総裁は現行の金融緩和を継続することで、今後数四半期の景気の勢いを維持できると述べ、足許の供給制約などを勘案しても、インフレは制御可能なため、政策手段を辛抱強く維持する余地があるとした。オミクロン株の拡大によって景気回復が遅れる可能性を考慮して、前回11月会合に続いて経済を下支えすることを優先する意向を示した格好だ。

今年のPHPは年後半以降、デルタ株の拡大と米国のテーパリング早期着手のヘッドラインに軟調地合いが続いた。また、世界経済の回復に伴う資源価格の高騰に伴って貿易赤字幅が拡大し、特に原油価格の上昇はPHP相場にも相応の影響を与えたように見られる(図表3、4)。フィリピン経済は前述の通り改善の途上にあり、物価動向とともにその経過を注視する必要があるが、年初以降も引き続き資源価格やドル側の要因に左右される面が大きいと予想する。12月FOMCの決定では早期のテーパリング終了と利上げ着手が濃厚となる中、ドルの選好が続くと考えたい。一方、PHPが値を戻すのは少なくともコロナ禍からの景気回復が見込まれる来年春先以降となるのではないかと。

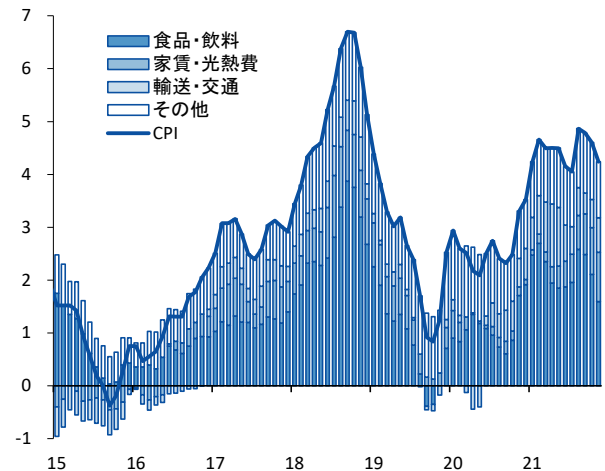
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標(%)



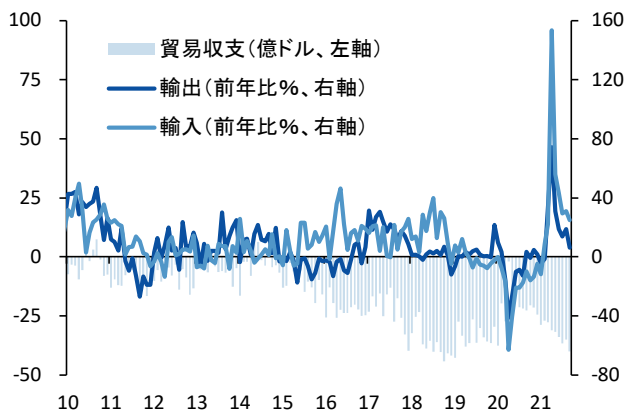
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)



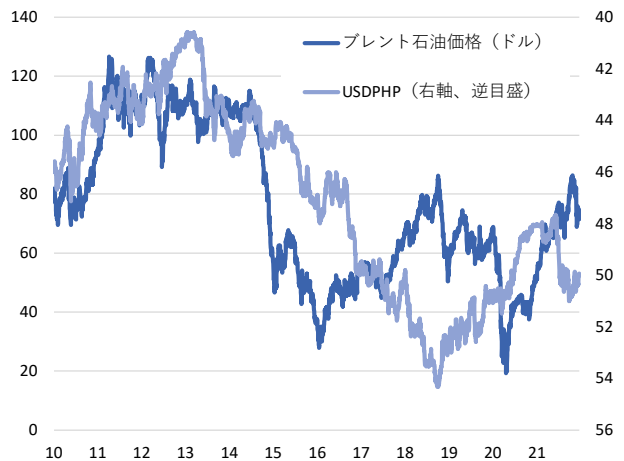
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: フィリピン貿易収支



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 原油価格と PHP 相場



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。